

# 沖縄県内における令和5年の労働災害発生状況

- ※ 死亡者数は死亡災害報告による。
- ※ 死傷者数（休業4日以上）は労働者死傷病報告による。
- ※ 新型コロナウイルス感染症を除く。

別添 1 令和5年労働災害発生状況の概要

別添 2 令和5年労働災害発生状況（統計表）

## 令和 5 年労働災害発生状況の概要

全国の状況については、[ ] 内に記載している。

### 1 死亡者数（※）

- (1) 死亡者数は、6 人（前年比 4 人・200%増）となった。  
[全国は前年比 2.5%減]
- (2) 沖縄労働局第 14 次労働災害防止計画（以下「14 次防」という。）の重点業種である製造業は、1 人（前年なし）となった。  
[同 1.4%減]
- (3) 14 次防の重点業種である建設業は、4 人（前年比 4 人増）となった。  
[同 20.6%減]

### 2 死傷者数（※）

- (1) 全産業  
死傷者数は、1,467 人（同 145 人・11.0%増）となった。  
[同 2.3%増]
- (2) 業種別  
14 次防の重点業種である製造業、建設業、小売業及び社会福祉施設は、以下のとおり。
  - ア 製造業は、186 人（同 14 人・7.0%減）となった。  
[同 1.9%増]
  - イ 建設業は、206 人（同 29 人・16.4%増）となった。  
[同 0.9%減]
  - ウ 小売業は、173 人（同 43 人・33.1%増）となった。  
[同 1.5%減]
  - エ 社会福祉施設は、184 人（同 6 人・3.4%増）となった。  
[同 9.9%増]

### 3 各種指標でみる死傷者数

#### (1) 事故の型別

##### ア 全産業

多い順に「転倒」395 人、「動作の反動・無理な動作」276 人、「墜落・転落」210 人となり、「転倒」による負傷や「動作の反動・無理な動作」による腰痛症等が全体の 45.7%を占める。

[全国も多い順に「転倒」、「動作の反動・無理な動作」、「墜落・転落」]

##### イ 業種別

14 次防の重点業種である製造業、建設業、小売業及び社会福祉施設は、以下のとおり。

(ア) 製造業では、「転倒」40 人、「はさまれ・巻き込まれ」35 人、「墜落・転落」25 人、「動作の反動・無理な動作」20 人とこれらの型が製造業における死傷者数の 64.5%を占める。

[全国は多い順に「はさまれ・巻き込まれ」、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」]

(イ) 建設業では、「墜落・転落」66 人、「飛来・落下」22 人、「はさまれ・巻き込まれ」19 人、「切れ・こすれ」19 人とこれらの型が建設業における死傷者数の 61.2%を占める。

[全国は多い順に「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」、「転倒」]

(ウ) 小売業では、「転倒」59人、「動作の反動・無理な動作」29人、「墜落・転落」16人、「激突」・「切れ・こすれ」各13人とこれらの型が小売業における死傷者数の75.1%を占める。

[全国も同様]

(エ) 社会福祉施設においては、「動作の反動・無理な動作」による腰痛症等が73人、「転倒」59人とこれら2つの型で社会福祉施設における死傷者数の71.7%を占める。

[全国も同様]

## (2) 年齢別・男女別

年齢別では、60歳以上は416人となり、全体の28.4%を占める。これに50代を加えた50歳以上は762人となり、全体の51.9%を占める。

[全国では60歳以上29.3%、50歳以上55.7%]

年齢別の死傷年千人率（以下「千人率」という。）では、男性は40歳以上が高いものの、年齢階級ごとに急激な上昇は認められない。一方で、女性についてみると、20歳から39歳までは大きな上昇は認められないが、40歳以上から急激な上昇が認められる。

[全国では、男女とも30代が最も低く、そこから年齢層が低くなる又は高くなるにつれて上昇傾向にある]

## 4 転倒災害の発生状況

(1) 転倒災害は、令和3年は336人、令和4年は350人、令和5年は395人と増加傾向にある。

[全国も同様]

(2) 転倒災害の年齢別内訳をみると、各年男女ともにおおむね45歳以上から増加傾向にある。

[全国では年齢が高くなるにつれて増加し、60代前半がピークとなる]

(3) 転倒災害の年齢別千人率を見ると、女性の50代以上から千人率が大きく上昇している。

[全国も同様]

## 5 高齢労働者の労働災害発生状況

(1) 男性は65歳以上から、女性は60歳以上から千人率が大きく上昇している。

[全国では、男女ともに年齢が高くなるにつれて大きく上昇している]

(2) 40歳以上から労働災害に占める休業3か月以上の割合が上昇している。

[全国では、年齢が高くなるにつれて休業3か月以上の割合が上昇している]

## 6 外国人労働者の労働災害発生状況

(1) 外国人労働者の在留資格別千人率をみると、高い順に技能実習4.86、特定技能3.76、身分に基づく在留資格3.25となっており、外国人全体の千人率は2.43で、沖縄県内の労働者全体では2.33であり、外国人労働者の千人率の方が高い状況となっている。

[全国では、高い順に特定技能4.31、技能実習4.1、身分に基づく在留資格3.67となっており、全労働者に比べて外国人の千人率が高くなっているのは同様である]

(2) 業種別の外国人労働者の災害発生状況をみると、多い順に製造業10人

(全業種の 28.6 %)、接客娯楽業 9 人 (同 25.7%)、建設業 8 人 (同 22.9%) となっており、これらの業種で全業種のうち 77.1%を占めている。

[全国では、多い順に製造業、建設業、商業]

- (3) 外国人労働者の事故の型別をみると、「はさまれ、巻き込まれ」・「切れ、こすれ」が各 7 人、事故の型のうち各 20.0%を占めている。

[全国では、多い順に「はさまれ、巻き込まれ」、「転倒」、「動作の反動、無理な動作」]

- (4) 国籍別に外国人労働者の災害発生状況をみると、多い順にインドネシア 9 人 (全国籍に占める割合は 25.7%)、ベトナム 7 人 (同 20.0%)、フィリピン 5 人 (同 14.3%) となっている。

[全国では多い順にベトナム、フィリピン、ブラジル]

※死亡者数は死亡災害報告による。死傷者数は労働者死傷病報告による。新型コロナウイルス感染症を除く。

令和5年 業種別署別労働災害発生状況(12月末累計)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

別添2

(確定版)沖縄労働局

業種	令和5年(12月末累計) 確定版						令和4年(12月末累計) 確定版						局計対令和4年比較	
	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局計	増減数(人)	増減率(%)
製造業	97	(1) 72	12	3	2	(1) 186	99	71	17	4	9	(0) 200	▽ 14	▽ 7.0
食品製造業	54	33	10	2	1	(0) 100	61	41	11		5	(0) 118	▽ 18	▽ 15.3
鉱業						(0) 0						(0) 0	0	-
建設業	88	(4) 81	17	7	13	(4) 206	73	61	25	9	9	(0) 177	29	16.4
土木工事業	14	(1) 15	4	2	5	(1) 40	9	7	9	4	2	(0) 31	9	29.0
建築工事業	56	(2) 62	8	4	3	(2) 133	58	48	11	3	6	(0) 126	7	5.6
交通運輸事業	26	6	1			(0) 33	25	3			1	(0) 29	4	13.8
陸上貨物運送事業	58	14	2	(1) 3	4	(1) 81	52	20	1	3	2	(0) 78	3	3.8
港湾荷役業	3		1	1	1	(0) 6	1		3	3	3	(0) 10	▽ 4	▽ 40.0
林業	1		1	2		(0) 4						(0) 0	4	-
農業、畜産・水産業	11	3	3		4	(0) 21	9	5	11	2	1	(0) 28	▽ 7	▽ 25.0
第三次産業 (運輸を除く)	462	306	65	49	48	(0) 930	(2) 397	288	38	38	39	(2) 800	130	16.3
商業	150	83	9	8	9	(0) 259	(1) 94	77	7	5	7	(1) 190	69	36.3
小売業	89	65	8	6	5	(0) 173	(1) 52	62	5	4	7	(1) 130	43	33.1
接客娯楽業	59	57	15	11	20	(0) 162	62	39	10	8	13	(0) 132	30	22.7
旅館・ホテル	22	21	8	6	9	(0) 66	18	18	7	5	9	(0) 57	9	15.8
飲食店	27	26	3	2	3	(0) 61	30	18	2	3	2	(0) 55	6	10.9
保健衛生業	119	82	22	12	7	(0) 242	126	82	10	12	11	(0) 241	1	0.4
社会福祉施設	84	63	19	11	7	(0) 184	89	59	10	9	11	(0) 178	6	3.4
ビルメンテナンス業	38	10	2	10	6	(0) 66	40	20	5	4	3	(0) 72	▽ 6	▽ 8.3
その他の業種	96	74	17	8	6	(0) 201	(1) 75	70	6	9	5	(1) 165	36	21.8
全産業	(0) 746	(5) 482	(0) 102	(1) 65	(0) 72	(6) 1,467	(2) 656	(0) 448	(0) 95	(0) 59	(0) 64	(2) 1,322	145	11.0

(注) 1. 労働者死傷病報告により作成したもの。

2. 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。

3. 「▽」は減少を示す。

4. 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6. その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

## 令和5年死亡災害発生状況（12月末現在）

（確定版）沖縄労働局

番号	所轄署	事故の型	起因物	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発生状況
1	沖縄	はさまれ・巻き込まれ	建築物、構築物	機械器具設置工事業	1月上旬	30歳台	1～9	機械式駐車場の設置工事において昇降モーターの駆動チェーンの調整作業を行っていたところ、駆動チェーンが歯車から外れパレットが落下し、歩廊にまたがって別作業をおこなっていた被災者が挟まれたもの。
2	沖縄	崩壊・倒壊	移動式クレーン	鉄骨・鉄筋コンクリート造 家屋建築工事業	1月下旬	50歳台	1～9	移動式クレーン(トラック積載型クレーン)を使用してつり上げ作業を行っていたところ、移動式クレーンの旋回体の根元部分が破断したことによりジブが倒壊し、被災者を直撃したもの。
3	沖縄	激突され	解体用機械	鉄骨・鉄筋コンクリート造 家屋建築工事業	2月中旬	20歳台	1～9	解体用ニブラを装着した車両系建設機械で、スリングを通した足場板をニブラに引っかけて吊り上げ、積載型トラッククレーンに荷卸しをしようとしていたところ、車両系建設機械が転倒し、機械とトラックとの間に被災者がはさまれたもの。
4	宮古	はさまれ・巻き込まれ	フォークリフト	一般港湾運送業	6月下旬	60歳台以上	30～49	フォークリフトを使用してトレーラーからコンテナの荷卸し作業を行っていたところ、フォークリフトの後方にいた労働者が、後進したフォークリフトに巻き込まれて被災したもの。
5	沖縄	崩壊・倒壊	その他の用具	その他の土石製品製造業	6月下旬	40歳台	1～9	被災者が鉄製アングルに立てかけられた石板(重量約300kg/枚)を重機により持ち上げるため、吊り上げ用クランプを固定する作業の際、鉄製アングルが破損し、石板約35枚が被災者の上に倒れ、はさまれたもの。
6	沖縄	崩壊・倒壊	建築物、構築物	その他の土木工事業	10月中旬	50歳台	10～29	U型擁壁工事現場において土止め支保工を撤去するため、支保工を構成するH鋼の切断作業を行っていたところ、H鋼がブラケットから落下し、被災者がはさまれたもの。

※死亡災害報告による。

# 令和 5年 業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)

## (新型コロナウイルス感染症を除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種	事故の型																			合計		
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作		90 その他	99 分類不能
製 造 業	25	40	10	14	(1) 4	5	35	18			8	1					2		20	2	2	(1) 186
食 料 品 製 造 業	12	24	9	4	1	2	17	13			4	1							12		1	(0) 100
鉱 業																						(0) 0
建 設 業	66	15	9	22	(2) 8	(1) 18	(1) 19	19			4		1				8		13	3	1	(4) 206
土 木 工 事 業	9	1		3	(1) 1	4	5	4			1						8		3	1		(1) 40
建 築 工 事 業	43	11	8	19	(1) 7	(1) 7	11	14			2								8	2	1	(2) 133
交 通 運 輸 事 業	2	12		1	1		1										4		6		6	(0) 33
陸 上 貨 物 運 送 事 業	14	12	6	3	1	7	(1) 12				1	1					1		23			(1) 81
港 湾 荷 役 業	2	1	1				2															(0) 6
林 業	1	1						2														(0) 4
農 業、畜 産・水 産 業	1	6				3	3	5			1								2			(0) 21
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)	99	308	57	22	6	18	47	55	2		34	1		3			36	2	212	21	7	(0) 930
商 業	31	81	17	9	4	3	17	20	1		9			2			11	1	47	4	2	(0) 259
小 売 業	16	59	13	5	2	2	11	13	1		6			2			8	1	29	4	1	(0) 173
接 客 娯 楽 業	19	60	4	6		4	8	14			14	1					5		22	4	1	(0) 162
旅 館・ホ テ ル	9	25	2	2		2	4	4			2	1					2		11	1	1	(0) 66
飲 食 店	3	25	1	2			2	8			12						2		6			(0) 61
保 健 衛 生 業	9	83	14	2	1	5	4	7	1		5						9		92	6	4	(0) 242
社 会 福 祉 施 設	8	59	10	2	1	4	2	7	1		3						8		73	4	2	(0) 184
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	12	28	6	1			4	3			1								10	1		(0) 66
そ の 他 の 業 種	28	56	16	4	1	6	14	11			5			1			11	1	41	6		(0) 201
全 産 業	(0) 210	(0) 395	(0) 83	(0) 62	(3) 20	(1) 51	(2) 119	(0) 99	(0) 2	(0) 0	(0) 48	(0) 3	(0) 1	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 51	(0) 2	(0) 276	(0) 26	(0) 16	(6) 1,467

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ヒルメ除く)、官公署、その他の事業を示す。

# 令和 5年 業種別事故型別労働災害発生状況(12月末累計)(対前年比の増減数)

(新型コロナウイルス感染症を除く)

(確定版)沖縄労働局

業種	事故の型																				合計	
	1 墜落・転落	2 転倒	3 激突	4 飛来・落下	5 崩壊・倒壊	6 激突され	7 はさまれ・巻き込まれ	8 切れ・こすれ	9 踏み抜き	10 おぼれ	11 高温・低温の物との接触	12 有害物等との接触	13 感電	14 爆発	15 破裂	16 火災	17 交通事故(道路)	18 交通事故(その他)	19 動作の反動・無理な動作	90 その他		99 分類不能
製造業	7	▽8	1	6	(1) 2	2	▽5	▽13	▽1		▽8						2	▽2	2	▽1	2	(1) 14
食品製造業	6	▽12	5			1	▽2	▽9			▽8								1	▽1	1	(0) 18
鉱業																						(0) 0
建設業	14	▽11	3	▽1	(2) 5	(1) 6	(1) 7	1		3	▽2	1							3	▽1	1	(4) 29
土木工事業	1	▽5		▽2	(1) 1	4	2	3			▽1						4		1	1		(1) 9
建築工事業	6	▽9	3	2	(1) 5	(1) 4	4	2		2	▽1						▽4				1	(2) 7
交通運輸事業	1	6	▽1	▽1	1	▽1												▽1	▽2	▽3	5	(0) 4
陸上貨物運送事業	▽9	5	2	▽1			(1) 2		▽1	▽2	1						▽1		9	▽1	▽1	(1) 3
港湾荷役業	1				▽1	▽2	2	▽1		▽1									▽2			(0) 4
林業	1	1						2														(0) 4
農業、畜産・水産業	▽5	▽2		▽1		2	▽2	1		▽1									1			(0) 7
第三次産業(運輸を除く)	▽(1) 13	54	25	▽3	1	5	21	14	1	3	▽4		2				▽2	▽(1)	40	▽14		▽(2) 130
商業	▽(1) 5	40	8	▽2	2	▽2	4	10	1	1	▽1		2				1	1	7		2	▽(1) 69
小売業	▽(1) 2	30	8	▽1		▽2	4	6	1		▽2		2					1	▽4	1	1	▽(1) 43
接客娯楽業	6	7	3	3		2	8	▽1		▽1			▽1				▽2		5		1	(0) 30
旅館・ホテル	4	▽6	2				4	1		▽1	1		▽1				2		4	▽2	1	(0) 9
飲食店	▽1	11		1			2	▽3		1							▽4		▽1			(0) 6
保健衛生業	▽5	▽11	3	▽1	1	2	4	3	1								4	▽1	15	▽12	▽2	(0) 1
社会福祉施設	▽5	▽7			1	1	2	4	1		▽2						3	▽1	16	▽6	▽1	(0) 6
ビルメンテナンス業	▽4	▽1	3				▽1			1							▽1		▽3			(0) 6
その他の業種	▽5	19	8	▽3	▽2	3	6	2	▽1	2	▽3		1				▽4	▽(1)	16	▽2	▽1	▽(1) 36
全産業	▽(1) 3	(0) 45	(0) 30	(0) 1	(3) 8	(1) 12	(2) 25	(0) 4	(0) 1	(0) 0	(0) 6	(0) 5	(0) 1	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 1	▽(1) 3	(0) 51	(0) 20	(0) 7	(4) 145

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。  
2 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。  
4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。  
5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。



令和 5年 業種別起因物別労働災害発生状況（12月末累計）  
（新型コロナウイルス感染症を除く）

（確定版）沖縄労働局

業 種	起因物（中分類）																								合計			
	動力機械						物上げ運搬機			その他の装置等								仮設物、建築物、構築物等	物質・材料		荷	環境等	その他					
	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設機械等	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接装置	炉、窯等	電気設備	人力機械工具等	用具		その他の装置、設備	危険物、有害物等			材料	その他の起因物		起因物なし	分類不能	
製 造 業		1	1	2	5	31		3	11	5	1		1		1	15	(1) 14	7	50	2	10	11	1	3	11		(1) 186	
食 料 品 製 造 業						22			7							9	6	5	32	1	2	8		2	6		(0) 100	
鉱 業																											(0) 0	
建 設 業			9	(1) 17	3	7		(1) 9	11	8						3	6	35	1	(2) 53		26	4	5	1	7	1	(4) 206
土 木 工 事 業				6		2		2	3	8						1	2		(1) 7		7				2		(1) 40	
建 築 工 事 業			9	(1) 6	3	5		(1) 5	4							2	3	27	1	36		19	3	3	1	5	1	(2) 133
交 通 運 輸 事 業									1	11							1	2	11			2	1		4		(0) 33	
陸 上 貨 物 運 送 事 業				1				1	(1) 24	1						8	2	3	13	1	3	18	2		3	1	(1) 81	
港 湾 荷 役 業								1	2										1			2					(0) 6	
林 業			1													1	1		1								(0) 4	
農 業、畜 産・水 産 業			1			2		1	1							4			6			1	4	1			(0) 21	
第 三 次 産 業 ( 運 輸 を 除 く )			6	6	2	23		8	25	58				1	4	44	69	40	338	4	29	48	32	27	162	4	(0) 930	
商 業			5	1	1	9		5	12	15						2	20	19	11	87	2	9	28	9	3	21		(0) 259
小 売 業			1	1		6		2	1	13						1	15	13	6	64	2	7	16	7	3	15		(0) 173
接 客 娯 楽 業						7			1	8						1	6	16	7	66	2	12	3	8	8	16	1	(0) 162
旅 館・ホ テ ル						2				3						1	2	9	4	31	1	1	2	2	1	7		(0) 66
飲 食 店						4				3						3	2	2	25	1	11	1		4	4	1	(0) 61	
保 健 衛 生 業						1			2	13						11	12	7	80		2	3	3	10	97	1	(0) 242	
社 会 福 祉 施 設						1			1	10						9	11	6	56		2	1	3	7	77		(0) 184	
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業				1		1		1		1						1	9	4	37			4	3	1	3		(0) 66	
そ の 他 の 業 種			1	4	1	5		2	10	21				1	1	6	13	11	68		6	10	9	5	25	2	(0) 201	
全 産 業	(0) 0	(0) 1	(0) 18	(1) 26	(0) 10	(0) 63	(0) 0	(1) 23	(1) 75	(0) 83	(0) 1	(0) 0	(0) 1	(0) 1	(0) 8	(0) 78	(1) 122	(0) 53	(2) 473	(0) 7	(0) 68	(0) 86	(0) 45	(0) 32	(0) 187	(0) 6	(6) 1,467	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側 ( ) は死亡者数で内数。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ヒルメ除く）、官公署、その他の事業を示す。

令和 5年 事故型別起因物別労働災害発生状況(12月末累計)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

(確定版)沖縄労働局

事故の型		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	90	99		
起因物(中分類)		墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温の物との接触	有害物等との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計	
動力機械	原動機																						(0) 0	
	動力伝導機構							1															(0) 1	
	木材加工用機械				2				16														(0) 18	
	建設機械等	4	1		2		(1) 10	6	1												2		(1) 26	
	金属加工用機械							5	5														(0) 10	
	一般動力機械			2	6		3	24	27			1											(0) 63	
	車両系木材伐出機械等																						(0) 0	
物 運 上 げ 機 械 置 、	動力クレーン等	8		2		(1) 2	6	5															(1) 23	
	動力運搬機	32	4	4	3		7	(1) 15										2		8			(1) 75	
	乗物	4	5	5	1		2	6	1									48	1	6		4	(0) 83	
そ の 他 の 装 置 等	圧力容器					1																	(0) 1	
	化学設備																						(0) 0	
	溶接装置								1														(0) 1	
	炉、窯等											1											(0) 1	
	電気設備		1					3	1			1		1							1		(0) 8	
	人力機械工具等	1	15	6	5		6	15	25												5		(0) 78	
	用具	75	13	4	6	(1) 4	1	6	3	1											8		(1) 122	
	その他の装置、設備	7	5	8	7	1	1	7	2			6				1					8		(0) 53	
仮設物、建築物、構築物等	69	314	35	5	(1) 3	2	(1) 13	2			1									29		(2) 473		
物 質 ・ 材 料	危険物、有害物等											2	3		2								(0) 7	
	材料	1	2	4	16	5	2	7	14	1		12									4		(0) 68	
荷	2	5	7	8	3	3	4													53		1	(0) 86	
環境等	5	8	2		1	3						15								3	8		(0) 45	
そ の 他	その他の起因物		1	2	1		2	1	1			9									6	9	(0) 32	
	起因物なし	1	17	2			3	1											1	1	143	9	9	(0) 187
	分類不能	1	4																				1	(0) 6
合 計		(0) 210	(0) 395	(0) 83	(0) 62	(3) 20	(1) 51	(2) 119	(0) 99	(0) 2	(0) 0	(0) 48	(0) 3	(0) 1	(0) 3	(0) 0	(0) 0	(0) 51	(0) 2	(0) 276	(0) 26	(0) 16	(6) 1,467	

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。

令和 5年 業種別年齢別労働災害発生状況（12月末累計）

（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定版）沖縄労働局

業種	年齢						合計
	15歳以下	16歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	
製造業	3	16	22	(1) 41	50	54	(1) 186
食品製造業	2	10	11	23	23	31	(0) 100
鉱業							(0) 0
建設業	7	(1) 39	(1) 29	46	(2) 45	40	(4) 206
土木工事業	3	7	1	5	(1) 13	11	(1) 40
建築工事業	4	(1) 26	22	35	(1) 29	17	(2) 133
交通運輸事業		5	4	5	6	13	(0) 33
陸上貨物運送事業	2	16	12	19	25	(1) 7	(1) 81
港湾荷役業			2	3		1	(0) 6
林業			1		1	2	(0) 4
農業、畜産・水産業		3	3	5	4	6	(0) 21
第三次産業（運輸を除く）	16	94	121	191	215	293	(0) 930
商業	4	21	51	47	62	74	(0) 259
小売業	4	17	33	26	43	50	(0) 173
接客娯楽業	9	35	16	24	30	48	(0) 162
旅館・ホテル	2	10	7	11	11	25	(0) 66
飲食店	7	14	4	9	12	15	(0) 61
保健衛生業	1	17	20	58	68	78	(0) 242
社会福祉施設	1	10	16	49	48	60	(0) 184
ビルメンテナンス業	1	7	3	14	6	35	(0) 66
その他の業種	1	14	31	48	49	58	(0) 201
全産業	(0) 28	(1) 173	(1) 194	(1) 310	(2) 346	(1) 416	(6) 1,467

令和 5年 業種別事業場規模別労働災害発生状況（12月末累計）

（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定版）沖縄労働局

業種	規模						合計
	1人	2人	3人	4人	5人	6人以上	
製造業	(1) 19	36	21	34	50	26	(1) 186
食品製造業	5	15	12	11	32	25	(0) 100
鉱業							(0) 0
建設業	(2) 116	(1) 65	(1) 12	4	6	3	(4) 206
土木工事業	17	(1) 21	1	1			(1) 40
建築工事業	(1) 82	31	(1) 8	3	6	3	(2) 133
交通運輸事業		2	4	15	6	6	(0) 33
陸上貨物運送事業	6	17	(1) 10	16	25	7	(1) 81
港湾荷役業		1	1	1	2	1	(0) 6
林業	1	3					(0) 4
農業、畜産・水産業	9	4	5	3			(0) 21
第三次産業（運輸を除く）	122	238	122	139	165	144	(0) 930
商業	38	83	23	50	39	26	(0) 259
小売業	23	54	12	36	24	24	(0) 173
接客娯楽業	23	42	24	23	35	15	(0) 162
旅館・ホテル	2	10	6	6	28	14	(0) 66
飲食店	12	23	12	10	4	0	(0) 61
保健衛生業	32	71	41	34	35	29	(0) 242
社会福祉施設	27	64	37	32	22	2	(0) 184
ビルメンテナンス業	6	8	9	7	19	17	(0) 66
その他の業種	23	34	25	25	37	57	(0) 201
全産業	(3) 273	(1) 366	(2) 175	(0) 212	(0) 254	(0) 187	(6) 1,467

令和 5年 業種別災害程度別労働災害発生状況（12月末累計）

（新型コロナウイルス感染症を除く）（確定版）沖縄労働局

業種	災害程度						合計
	4日以上2週未満	2週以上1月未満	1月以上3月未満	3月以上6月未満	6月以上	死亡	
製造業	53	49	56	22	5	1	186
食品製造業	27	31	31	8	3		100
鉱業							0
建設業	38	39	68	50	7	4	206
土木工事業	7	7	11	12	2	1	40
建築工事業	23	29	45	31	3	2	133
交通運輸事業	11	9	7	3	3		33
陸上貨物運送事業	26	17	23	14		1	81
港湾荷役業		3	2	1			6
林業	1	1	2				4
農業、畜産・水産業	5	7	2	6	1		21
第三次産業（運輸を除く）	274	230	312	94	20		930
商業	76	57	92	29	5		259
小売業	58	46	52	15	2		173
接客娯楽業	44	36	59	18	5		162
旅館・ホテル	17	15	26	6	2		66
飲食店	15	15	22	6	3		61
保健衛生業	70	69	76	21	6		242
社会福祉施設	52	58	57	13	4		184
ビルメンテナンス業	18	15	24	9			66
その他の業種	66	53	61	17	4		201
全産業	408	355	472	190	36	6	1,467

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側（ ）は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜（ビル除く）、官公署、その他の事業を示す。

# 令和 5年 業種別災害発生月別労働災害発生状況 (新型コロナウイルス感染症を除く)

(確定版)沖縄労働局

業 種	発生月												合計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製 造 業	16	15	10	19	15	(1) 15	17	21	11	14	21	12	(1) 186
食 料 品 製 造 業	9	8	4	13	9	7	11	9	7	5	9	9	(0) 100
鉱 業													(0) 0
建 設 業	(2) 17	(1) 27	18	15	11	12	16	14	33	(1) 23	6	14	(4) 206
土 木 工 事 業	3	6	3	6		4	2	3	5	(1) 3	1	4	(1) 40
建 築 工 事 業	(1) 12	(1) 14	14	6	10	7	10	11	23	16	3	7	(2) 133
交 通 運 輸 事 業	1	3	2		5	6	5	2	2	2	1	4	(0) 33
陸 上 貨 物 運 送 事 業	2	8	7	4	5	(1) 8	8	15	6	5	7	6	(1) 81
港 湾 荷 役 業		1	2	1			1				1		(0) 6
林 業		1	1		1			1					(0) 4
農 業、畜 産・水 産 業	1	2	3	1	2	1	2	2	2	3		2	(0) 21
第 三 次 産 業 ( 運 輸 を 除 く )	70	70	97	82	76	81	83	92	59	74	76	70	(0) 930
商 業	15	20	25	20	20	21	25	28	21	16	25	23	(0) 259
小 売 業	8	10	17	16	12	17	20	16	16	10	15	16	(0) 173
接 客 娛 楽 業	13	15	17	17	10	12	21	16	10	10	8	13	(0) 162
旅 館・ホ テ ル	5	8	7	6		6	11	7	4	4	2	6	(0) 66
飲 食 店	6	4	6	7	6	3	8	5	4	3	5	4	(0) 61
保 健 衛 生 業	24	19	20	21	18	24	21	18	10	23	22	22	(0) 242
社 会 福 祉 施 設	18	12	13	18	14	13	15	14	9	23	19	16	(0) 184
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	4	6	6	9	7	8	4	6	3	6	6	1	(0) 66
そ の 他 の 業 種	14	10	29	15	21	16	12	24	15	19	15	11	(0) 201
全 産 業	(2) 107	(1) 127	(0) 140	(0) 122	(0) 115	(2) 123	(0) 132	(0) 147	(0) 113	(1) 121	(0) 112	(0) 108	(6) 1,467

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側( )は死亡者数で内数。

3 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

4 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

5 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・と畜(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

令和 5年 業種別提出事業者の区分別労働災害発生状況（12月末累計）  
 （新型コロナウイルス感染症を除く） （確定版） 沖縄労働局  
 （単位：人）

業 種	労働者の区分		合 計
	派遣労働者	派遣以外の労働者	
製 造 業	1	185	186
食 料 品 製 造 業		100	100
鉱 業			0
建 設 業	1	205	206
土 木 工 事 業		40	40
建 築 工 事 業	1	132	133
交 通 運 輸 事 業	1	32	33
陸 上 貨 物 運 送 事 業	4	77	81
港 湾 荷 役 業		6	6
林 業		4	4
農 業、畜 産・水 産 業	1	20	21
第 三 次 産 業 （ 運 輸 を 除 く ）	11	919	930
商 業	4	255	259
小 売 業	2	171	173
接 客 娛 楽 業	3	159	162
旅 館・ホ テ ル	2	64	66
飲 食 店	1	60	61
保 健 衛 生 業	2	240	242
社 会 福 祉 施 設	2	182	184
ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業		66	66
そ の 他 の 業 種	2	199	201
全 産 業	19	1,448	1,467

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。